

Contents

特集：震災後の日米同盟を考える	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Who needs leaders?” 「指導者なんて要らない」	7p
<From the Editor> 夏場の電力事情	9p

特集：震災後の日米同盟を考える

今週は沖縄・那覇市を訪れる機会がありました。実は今年3月2日～5日にも、「日米・米韓同盟プロジェクト」の沖縄研修に参加していたので、今年は日米関係や沖縄とはご縁が続いています。ところが「3/11 震災」以後は、本誌のテーマも国内経済一色となり、安全保障問題はすっかりお留守になっておりました。

あらためて震災からの3か月を振り返ると、日米両国は「トモダチ作戦」で空前の規模の共同活動を展開し、関係は強化されたように見える。しかるに日本側の政権基盤は相変わらず脆弱で、普天間基地問題を前進させることができず、この間に米議会では「移転見直し提案」が出るに至っている。深刻な財政問題を抱える米国としては、防衛予算はカットせざるを得ず、その間に「日本抜き」で新しい対中政策が動き始めている。

そろそろ、震災以降の「内向きモード」を止めなければならないと思います。震災後の日米同盟についてまとめてみました。

辺野古行きの最終バスが出る？

6月13日、北沢防衛大臣が沖縄県を訪れ、普天間基地の代替施設について「滑走路はV字型で米側と調整する」ことを仲井真知事に伝えた。これに先立つ6月10日には、両者は米軍が新型輸送機オスプレイを普天間に配備することをめぐって協議している。V字滑走路は、辺野古への移設計画が自民党時代の構想に完全に戻ることを意味し、オスプレイは開発段階で事故が多く、「普天間のような住宅密集地域には不適切」とされてきた機種を導入である。いかにも、沖縄側の反発を招きそうな決定の二連発であった。

それというのも、6月21日にワシントンで行われる「2+2」(外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議)の前に、必要な手続きであったからであろう。よく言うところの「アリバイ作り」だが、もう少し善意に解釈すれば、菅内閣の退陣時期が遠くないと考えられる中で、北沢防衛相が「せめて自分がいる間に、少しでもこの問題を元に戻したい」と考えたのかもしれない。

ただし普天間基地の辺野古移転は、ますます困難になっている。仮に国がV字滑走路の工事を強行しようとしても、公有水面の埋め立て許可権限を持っているのは仲井真知事である。工事が始まれば、反対運動も熾烈を極めるだろう。すべてが順調に進んだとしても、2014年の建設期限は物理的に間に合いそうにない。

筆者が3月上旬に現地を視察させてもらった際には、飛行場建設予定地に隣接するキャンプ・シュワブ内に、移転関連施設として下士官宿舎や立体駐車場などの建設工事が進んでいるのを見て驚いたものである。「日本側が米軍移転に積極的である」ことを示すためにも、出来ることから着手しているという説明であったが、辺野古移転が頓挫することになれば、投入済みの工事費約50億円は無駄金になってしまう。まったくの後知恵となるが、こんなことなら守屋事務次官が当初提案したという「キャンプ・シュワブ陸上案」であれば、埋め立ては不要であったのにと考えた次第である。

それでも「2+2」では、日米双方が「普天間基地の移転は可能である」ふりを続けることになるだろう。現行計画は長い時間をかけて交渉し、複雑な調整作業を経て作られたものであるから、あきらめるにはあまりに惜しい。これを大幅に見直すとなれば、海洋進出を強めている中国はさぞかし喜ぶことだろう。かといって、このまま放置すれば沖縄では「現状固定」の謗りを受けるだろうし、いつ致命的な事故が起きるかも分からない。

結局、この問題は新しいアイデアが出てきて事態が解決するような段階は超えてしまっている。むしろ強力な個性を持つ指導者が登場して、事態を誘導するほかはないだろう。ただしそういう指導者はついぞ現れなかったし、これから育てるにしても今からはとても間に合わないだろう。「辺野古行きの最終バス」は、もう出てしまったのではないかと思われてならない。

「プランB」を探り始めた米議会

日米それぞれの防衛当局が、この問題で身動きが取れないでいるうちに、業を煮やしたのが米議会である。

先月、3人の上院議員が、アジアにおける米軍再編計画は見直しが必要であると発表した。メンバーは、いずれも上院軍事委員会に所属するカール・レビン、ジョン・マッケイン、ジム・ウェブである。重量級の「防衛族」である3人は、沖縄やグアムを訪問した後で、「現在の再編計画は非現実的で(unrealistic)、実現性がなく(unworkable)、予算的にも無理(unaffordable)」だと宣言したのである。

つまり、コストをかけて新しい基地を作るよりも、海兵隊は既存の嘉手納基地に移り、嘉手納の空軍の一部はグアムや三沢に移ればよい。震災に見舞われた日本としても、これ以上の財政負担を望まないだろう。結果として普天間基地が返還され、騒音も減るではないかというのである。

嘉手納基地は3700mの滑走路2本を有し、羽田空港の1.5倍の敷地面積を有する極東最大の米軍基地である。だが、現状でも多種多様な航空機やヘリコプターが常駐しており、けっして余裕があるわけではない。空軍がグアムに移転するとすれば、朝鮮半島や中台海峡からはそれだけ遠くなり、途中で空中給油が必要になってしまうが、それは米軍の抑止力を損なうことになる。嘉手納統合案は、これまでに何度も浮上しては否定されてきたアイデアだけに、反対理由には事欠かないのである。

一説によれば、これは海兵隊によるロビイングで、空軍を追い出して自分たちが沖縄に留まる意図があるという。現在、在沖海兵隊の一部はアフガン戦線に投入されているけれども、今後はじょじょに普天間に戻ってくるだろう。そうなる前に、問題を片づけておきたいという動機があるのかもしれない。ウェッブは海兵隊出身でマッケインは海軍出身なので、「空軍包囲網」というのはまんざらな話でもなさそうだ。

米軍のセクショナリズムの問題はさておいて、3 上院議員の思いは「とにかく普天間問題に決着をつけたい」ということだろう。そこを明確にしない限り、「米軍がいつアジアから消えるかわからない」という不安を周辺諸国に与える恐れがある。そしてまた、日本政府を待っていても事態を前進させられそうにない。

嘉手納統合案はもちろんベストな選択ではない。ただし「プラン B」を検討するときは、それなりの妥協は必要になる。そこは最初から見切ったの提案なのだろう。

米国の防衛費削減がもたらすもの

「プラン B」が受け入れられるかどうかは定かではないが、3 上院議員が明確に意識しているのは米軍の「財政制約」である。財政赤字の削減が大きな政治課題になっている中で、国防予算は格好のターゲットとなっている。事実、米会計検査院（GAO）は国防総省に対し、米軍再編の経費の算出根拠があいまいだと批判している。リーマンショック後の感覚で見ると、2006年の日米合意はまことに贅沢な計画に見えてしまうのだ。

本誌の3月11日号「財政難事情の安全保障を考える」¹で詳述した通り、米国の財政赤字は史上最悪の水準にある。多少大げさに表現すると、日米の今年度予算は下記のような対称性を有している。

¹ 震災当日の発行であったため、読まれた方は少ないのではないかと思います。本誌は通常、金曜日の夕方に脱稿しているのだが、この号に限ってその日の午前中で書き上げていた。お陰で午後2時46分の震災発生時には影響を受けなかったが、いかなる偶然だったのだろうか。

(米) 歳入 2.0 兆ドル 歳出 3.5 兆ドル = 1.5 兆ドル (GDP15 兆ドルの 10%)

(日) 歳入 40 兆円 歳出 90 兆円 = 50 兆円 (GDP500 兆円の 10%)

どちらも同じくらい悪い。累積債務で比較した場合、日本の方が事態は深刻だと言えるだろうが、国債消化をほぼ国内で完結できる日本に比べ、米国は外国資本に多くを頼っているという弱みがある。

かくしてオバマ政権下では、防衛予算の削減が大テーマとなっている。大ナタを振るう役回りになったのが、今月末で退任するゲーツ国防長官である。同氏は 5 月 24 日に AEI において、国防長官としての「告別演説」を行ったが、内容はもっぱら今後の軍事予算についてであった²。CIA 出身の情報マンであるゲーツは、ストレートな物言いを避ける。婉曲な表現を重ねつつ、分かる人にだけ分かるようにメッセージを伝える。以下、巧みに嫌味を盛り込んだ「ゲーツ節」をご覧ください。

I'll start with America's fiscal situation and how it relates to defense. It is no secret that the United States faces a serious fiscal predicament that could turn into a crisis--of credit, of confidence, of our position in the world--if not addressed soon.

(最初に財政状況と防衛について話したい。米国が深刻な財政状況にあることは明らかだ)

For starters, I have long believed--and I still do--that the defense budget, however large it may be, is not the cause of this country's fiscal woes. However, as matter of simple arithmetic and political reality, the Department of Defense must be at least part of the solution.

(防衛予算はいかに大きくとも、財政赤字の原因ではない。しかし単純な算数と政治的現実により、国防総省は少なくともその解決策でなければならない)

However, we need to be honest with the president, with the congress, with the American people, indeed with ourselves, about what those consequences are: That a smaller military, no matter how superb, will be able to go fewer places and be able to do fewer things.

(結果がどうなるか、我々は大統領、議会、国民、そして自分自身に対して正直であらねばならない。優秀な軍隊でも、小さくなれば行ける場所、出来ることは少なくなる)

要するに、オバマ政権の防衛費削減は間違いだと思っけれども、自分は言われた通りにやりましたよ、という「捨て台詞」である。おそらく現場のホンネはそんな感じなのであろう。そして次期国防長官は、かつてクリントン政権下で、大統領首席補佐官や OMB 局長などを歴任し、予算管理には定評のあるレオン・パネッタ CIA 長官である。

イラクからの撤退を開始し、ビンラディン殺害にも成功したオバマ政権としては、当面は米軍を使う予定はなく、国防総省はもっぱら赤字を減らすのが仕事ということかもしれない。その分は外交の出番となるが、ここ 2 か月ほどのオバマ政権は、対中政策で興味深い動きを見せている。

² <http://www.aei.org/speech/100226>

日本不在で進む対中ゲーム

5月9～10日、ワシントンで米中戦略・経済対話（S&ED）が開かれた。今年で第3回目のこの会議は、あまりメディアの注目は集めなかったものの、最大の成果は米中両国の軍幹部が出席して今後は正式メンバーとなったことである。従来、S&EDは「戦略対話」と「経済対話」の2本立てであったが、戦略対話の下に「安保対話」という3本目の柱が加わったことになる。

Strategic Track：クリントン国務長官 & 戴秉国国務委員

➤ Strategic Security Dialogue：米中の制服組を含む

Economic Track：ガイトナー財務長官 & 王岐山副首長

米中間の軍事交流は、昨年1月の台湾向け武器売却で途絶えていたが、今年1月のゲーツ長官訪中を機に再開された。交流の中身自体は乏しくとも、制服組が参加する協議をS&EDの中に定例化したのは、相互の信頼醸成を深めるためにも、中国側の透明度を高めるためにも巧い手であったと言えよう。

もっと勘ぐるならば、人民解放軍の掌握に手こずっている胡錦濤国家主席に対し、米国側が手助けをしているようにも見える。米中の外交と財務の担当者がある場に引っ張り出せば、いかに「丸ドメ派」のタカ派軍人であっても身勝手なことは言いにくくなる。まるで米中の外交当局が結託して、人民解放軍を国際交渉の場に引っ張り出そうとしているように見えるのは気のせいだろうか。

これに引き続き、6月3日にはシンガポールにおいて米中国防相会談が行われている。毎年恒例のシャングリラ・ダイアローグには、全世界の国防相が集まってくるのだが、今年は中国から過去最高ランクとなる梁光烈国防部長が出席した。察するに昨年この会議で海洋問題が浮上した際に、中国は一種の「欠席裁判」状態となった。それが7月のARFにおける南シナ海問題をめぐる対中包囲網となり、さらには9月の尖閣諸島問題につながったという反省があるからだろう。

シャングリラ・ダイアローグにおける梁光烈国防部長の演説と質疑応答は、従来からの公式論を繰り返すものであった。ただし神保謙慶応大学准教授によれば、「文民が多く海外経験に慣れ事実上の外交官としての役割も担ってきた各国の国防大臣と比べると、その振舞いは中央軍事委員会の上層部に立つ威厳と硬直さに満ちていた」とのことである³。要するに人民解放軍らしい「コワモテ風」だったわけだが、これがソフィスティケートされていけば、国際社会の「中国脅威論」も多少は減じて来るに違いない。

³ キヤノングローバル戦略研究所公式ブログ、6月7日「シャングリラ・ダイアローグと中国」から。
http://www.canon-igs.org/blog/security/2011/06/07_1157.html

もっとも、中国と東南アジア諸国の南シナ海をめぐる領海紛争は健在だから、今年も ASEAN 外相会議（7/15～23）や ARF（8/5～7）あたりで噴き出してくるだろう。そうなる
と、米国がどういう立ち回りを演じるかが難しいところである。

こういった東アジアの力学をめぐるゲームが、まったく日本不在で行われているという
点に、いささか焦りを感じるところである。

あらためて日米同盟の再出発を

最後に若干の宣伝も含めてご紹介したい。5月31日付で外交専門誌『外交』の第7号「日
米同盟と国際協力」が刊行された⁴。この号から、以前の時事通信社から都市出版による新
体制に移り、筆者も編集委員を務めることになった。

第1回編集会議は、震災からちょうど1週間後の3月18日に行なわれた。計画停電や
電車の間引き運転が行なわれていて、会場に集まること自体が一苦勞であった。会議の席
上、すぐに「この震災に対する国際協力をテーマとして取り上げる」方針が決まった。そ
の後、編集内容は事態の推移と同時進行で決まっていたが、米軍の活動がクローズアッ
プされていったのは自然な動きであったと思う。

米国側の寄稿者からは、震災から立ち直る日本に対する敬意や、トモダチ作戦の成功を
称える言葉とともに、日本に対する率直な要求も述べられている。トーマス・シーファー
前駐日大使は、米国政府は国際社会の秩序を維持するための費用の負担増を求めてゆかざ
るを得ず、「日米安保体制の費用分担の問題を先送りすることは許されません」と釘を刺
している。また、安保専門家のパトリック・クローニンも、「日米の防衛体制は、中国の
接近阻止・領域拒否戦略に対抗する準備を始めるべきだ」と指摘している。米軍が検討し
ている「エアシーバトル構想」には自衛隊の協力が不可欠であり、潜水艦の配備やサイバ
ーセキュリティへの投資が必要だとする。

ただし今の日本では、こうした声に応える動きは乏しいのではないだろうか。日本外交
はまだまだ茫然自失の状況から抜け出しておらず、震災に対する国際協力への謝意表明すら
遅れがちである。「日本は援助することには慣れているが、援助されることに慣れていな
い」との指摘もある。

震災からの復興の過程で、政治がある程度「内向き化」するのは避けられないことかも
しれない。ただし日本を取り巻く情勢は日々変化しているし、沖縄基地問題も前進させな
ければならない。気を取り直して、日本外交の仕切り直しを図るべきであろう。

さしあたってのタイミングは、9月前半の訪米となる。首相が代わっている公算が大と
なるが、その際にはあらためて普天間や TPP などの課題を議論しなければならない。いつ
までも復興と原発だけ、というわけにはいかないのである。

⁴ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/gaikou/index.html>

<今週の”The Economist”誌から>

”Who needs leaders?”

「指導者なんて要らない」

Briefing

June 11th 2011

*** 中央で政治家たちが空騒ぎを続けている一方で、地方では着実に復興が進んでいる。震災から3か月、日本を見続けた”The Economist”誌の3pにわたる貴重な報道です。**

<要約>

地震と津波と原発事故が日本を襲ってから3ヶ月。社会の強さと落ち着きは日本人自身が驚くほどだった。東京の政治家たちが身勝手な抗争を続ける中で、家族や家を失った数十万人が強靭さを発揮している。底の浅い中央政府とは裏腹に、地方コミュニティの隠れた強みは、この国が経済漂流を終わらせて力強く危機から再生することを予感させる。

南三陸町の遠藤未希(24)は津波が迫る中、防災無線で避難を呼びかけた。彼女は波に飲み込まれた。ある漁師は、長男が行方不明になった後も村の残骸を片付け続けた。4日後に再会した親子は、涙を流したが一言も発しなかった。自治体の首長たちの献身ぶりも目を見張るものがある。まるで西部劇のような息吹がある。南三陸町の佐藤仁町長は市庁舎屋上のフェンスに掴まり、3分にわたって津波に耐えた。以来、不眠不休で働き、オフィスで寝泊りしている。南相馬市の桜井勝延市長は、高放射線地域に取り残された住民の助けを求めて、ユーチューブでSOSを発信し、政府の指導力不足を批判している。

彼らは経済の停滞、高齢化、債務、人口減少など、日本が直面する問題の最前線にいる。東京が財政問題から目をそらしても、地方自治体は予算縮小に立ち向かってきた。ここ10年、自治体は町村合併を通して学校の数を減らし、福祉予算を減らしてきた。平均的な自治体の規模は、3.6万人から6.9万人に倍増した。それでも歳入は歳出の4割しかなく、残りは中央政府に頼らねばならない。こんな状況で被災地の自治体は、死者行方不明者2.4万人、被災者10万人を抱えている。そして恐怖の最中でも連帯感は健在なのだ。

地域の精神は深く根を下ろしている。ビジネスでは利益より雇用維持が優先され、倒産は回避される。外人嫌いもある。年長者が批判されることは稀である。水死者の65%が60歳以上であり、その中には親の留守中に孫の面倒を見ていた者が多かったという。

強い東北人

東北地方の頑張りには歴史に根ざしたものだ。1100年前にこの規模の津波が襲ったとき、この地域は「蝦夷」と呼ばれていた。中央から遠い地帯であるとはいえ、被災地の部品供給会社はグローバルなサプライチェーンを脅かしている。ルネサス社のマイクロコントローラーは自動車製造に不可欠な部品だが、その復旧は迅速である。

東北のみならず、北海道から九州まで広がる日本の経済的ポテンシャルは想像以上のものがある。お荷物と見られている地域でさえ、自由と財源さえ得られれば、東北のGDPはアルゼンチンに近く、九州のそれはノルウェイに近いのである。1995年以来の地方分権改革は不十分で、地方に財政自治権を与えることはなく、人材も伴っていない。だが大阪

や名古屋では、権限の拡大や新党を求める動きがある。首都と地方の温度差は拡大している。東京から被災地は電車で2~4時間で、77歳の天皇は訪れるが、政治家の訪問は少ない。福島では避難地域の設定が恣意的であると人々が怒っている。食品の安全性についても同様だ。津波の跡をどう再建するのか、どのくらい資金を使えるのかを問う声もある。

なかでも政治家の傲慢さの極みは、6月2日に菅直人首相の不信任案が否決されたことだろう。「溺れているときに、誰が助けるかは重要ではない」と東松島市長の阿部秀保は怒る。さらにひどいのは菅が辞任を約束しながら、その時期を後ろにずらしたことだ。3/11から3か月が過ぎても、10兆円規模の二次補正は通らず、特例公債法案さえ通らない。

導けない指導者

これだけ政治が混迷していると、国家的指導者に絶望したくなる。一橋大学の米倉誠一郎教授によれば、近現代史の日本には碌な指導者がいないものの、それでも戦後復興を成し遂げた。今回も「蟻塚の蟻たちのように」日本社会は働くだろうと予測する。

過去には天災が日本政治を動かしたこともある。1855年の安政大地震は、2世紀にわたる封建時代の終わりに近かった。1891年の濃尾地震は、明治政府に欧化政策の見直しを強いた。1923年の関東大震災は政治危機をもたらし、軍部の台頭につながった。

現下の課題のひとつは、高齢者が元の場所に戻れ、若者も惹かれるような再建ができるかどうか。もうひとつは福島事故をエネルギー政策見直しに結びつけ、経済復活につながる分権体制を整えることだ。復興構想会議の飯尾潤検討部会長は、かつてないほど縦割り打破が進んだと言う。国交省と農水省は初めて市街地と農地の使用規制を緩和した。住宅地を農地に転用し、住民が高台のアパートに移ることができる。法務省も所有権の柔軟化に合意している。他方、名取市の佐々木市長は、再建は個々の自治体のニーズに合わせよと説く。バブル時代には負債と醜悪な建物が残ったが、十分に学習はされているはずだと。

財源の問題もある。宮城県の村井知事は二度増税し、リストラを行なったが、それでも知事の裁量が効く予算は5~6%だという。歳入を増やすなら消費税だと村井は言うが、政府の検討は緒についたばかりである。

原発か、否か

原発事故への対応はさらに困難だ。菅首相は「冷温停止」まで地位に留まるつもりだったが、それでは前途遼遠となる。東電は事態の制圧に手を焼き、事故で避難した人々への賠償もある。政府は賠償スキームをまとめたが、東電の株価は最安値をつけている。

八田教授は、東電は発電所を国際事業者に売り、エネルギー市場全体を見直すべきと説く。これまで電力会社は、カネを使って政治やメディアを黙らせてきた。それでも権限は地方に移りつつある。自治体は原発の運転再開に反対し、54基中の19基以外は運転を停止した。青森県では、県内2基の原発を維持すると公約した候補が知事選で勝利したが。

分権したシステムの下では各地方がエネルギーを選択できる。北海道はロシアの天然ガスを、沖縄は太陽光を、アルプスでは風力をなど。東北こそその先陣を切ることができよう。福島に首都機能を、との声も漏れる。だが、これ以上彼らを苦しめてどうするのか。

< From the Editor > 夏場の電力事情

6月14日付の共同電によると、今年の夏の各電力会社の供給余力は下記の通りだそうです。電力関係者が安定供給に必要とする目安は8%だそうです、それをクリアできている電力会社はまことに少ないのが現状です。

電力10社の今夏の需給見通し

	最大需要(万kW)	供給力(万kW)	供給余力(%)
北海道	473	528	11.6
東北	1258	1370	8.9
東京	5100	5380	5.5
中部	2709	2773	2.4
北陸	526	497	5.5
関西	2667	2938	10.2
中国	1165	1295	11.2
四国	570	577	1.2
九州	1669	1728	3.5
沖縄	143	208	45.5
全国計	16,280	17,294	6.2

これを見ると、沖縄電力の余裕が目を見えます。それというのも、海を越えて電気を融通するわけにはいかないの、沖縄だけは大目に供給余力を確保しなければならない。そして10電力中唯一、原発を持たないという強みがある。全国各地で原発が止まり、夏場の節電が不可避になる昨今でも、ここだけは「節電無用」なのです。

ということは、今年の夏は沖縄への観光客が増えそうですね。6月15日夜現在、沖縄は既に梅雨明けして日中は30度を超える気候ですが、筆者が投宿しているホテルでは全館共通の設定温度は24度です。昨今の首都圏の節電事情を思えば、ああ、なんて贅沢な！

すでに沖縄では、データセンターの設置を検討する企業があったり、売れ残りマンションが急にさばけたり、といった現象があるそうです。今年の沖縄は、ビッグウェイブが到来するかもしれません。

*次号は2011年7月1日(金)にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-socket.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com